

財政事情の公表について

地方自治法第243条の3第1項、並びに荅北町財政事情の公表に関する条例第3条の規定に基づき、平成27年3月31日現在における財政事情を別紙のとおり公表する。

平成27年5月1日

荅北町長 田 嶋 章



平成27年5月公表財政事情

(平成27年3月31日現在)

- 1 平成27年度予算編成に関する説明 (1～21頁)
- 2 平成27年度当初予算における歳入歳出の状況 (22～24頁)
- 3 平成26年度一般会計収入支出の状況 (25～27頁)
- 4 平成26年度特別会計収入支出の状況 (28～49頁)
- 5 平成26年度町税収入の状況 (50～51頁)
- 6 住民税負担の状況 (52頁)
- 7 町債の現在高の状況 (53頁)
- 8 町有財産の状況 (54～56頁)

平成27年度予算編成に関する説明書

1. 国の動向と地方財政対策

(1) 日本経済再生に向けた国の動向

日本経済は、第2次安倍政権誕生後、政府が強力に推し進めたアベノミクス効果により円安株高が進み、輸出額が増加するなど、近年の長引くデフレ不況を一掃すべく回復の兆しを見せつつありました。

しかし、平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動減、また、円安に伴う輸入食料品の価格高騰などにより個人消費は落ち込み、国内総生産（GDP）2次速報値の実質年率換算では7.1%の減となるなど下落幅は東日本大震災発生後の6.9%の減を上回る予想外の景気低迷となりました。

このような状況により政府は平成27年10月1日からの消費税率の再引き上げを平成29年4月1日まで延期し、地方創生を第一の国策として関連重要法案を成立させ、平成26年11月21日に衆議院を解散しました。

平成26年12月14日に執行された衆議院議員総選挙により誕生した第3次安倍内閣は、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感をもって対応を行うことで経済の好循環を確かなものとするとともに、地方にアベノミクスの効果を広く行き渡らせることを基本的な考え方として「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を決定し、平成26年度補正予算（第1号）を成立させました。

その内容は、現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援関連事業、地方が直面する構造的課題等への実効ある取組みを通じた地方の活性化関連事業、災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応関連事業を実施することとしています。

また、平成27年度の国の予算は、東日本大震災からの復興を加速するとともに、「経済の好循環」の更なる拡大を実現し成長軌道への移行を図りつつ中長期の発展につなげる取組み、「地方の創生」・「女性の活躍推進」・「教育の再生」・「イ

ノベーションの促進とオープンな国づくり」・「安全・安心と持続可能な基盤確保」を強力に推進する予算として総額96兆3,420億円（前年度比4.8%増）となり、過去最大の当初予算規模とされています。

（2）地方財政対策

平成27年度の地方財政対策は、地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、地方財政計画の歳出に「まち・ひと・しごと創生事業費」が創設されるなど、地方が地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、地方創生のための財源等を上乘せして、平成26年度の水準を相当程度上回る額を確保するとされています。

2. 苓北町の財政状況と平成27年度予算編成方針

（1）苓北町の財政状況

本町の財政状況について、平成25年度決算での財政の健全性を示す4つの健全化判断比率はいずれも早期健全化判断基準を下回っていますが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.6%となり、前年比2.8%の増となりました。原因として、町税の落ち込みに対して地方交付税及び臨時財政対策債の伸び率が鈍化したこと、また、近年の経済対策に伴い事業の前倒しを含めて実施した普通建設事業の財源とした起債償還金の増加によるものです。また、今後も扶助費等の社会保障経費や一部事務組合への負担金、特別会計への繰出金など経常経費の増加は否めず、長期的に観測してみても、経常経費が予算全体に占める割合は上昇傾向であり予断を許さない状況です。

平成27年度の財政見通しとしては、前年度に引き続き本町の自主財源の根幹をなす固定資産税（主に九州電力発電所）が約8千万円程度減収し、また、原子力発電所の稼働遅延や燃料費の増加などによって、依然として厳しい経営状況が続く九州電力及び関連会社の法人町民税についても、前年度同様期待できない状況です。

地方交付税については、国の交付税総額が地方税収の増により前年度から0.1兆円の減となっていますが、固定資産税等約8千万円程度の減収が予想される本町においては普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額も大きく落ち込むこと、また、年末の衆議院議員総選挙により国の予算編成作業が大幅に遅れたことにより、交付税の詳細推計に必要な数値が示されなかったことから、予算計上額は前年度交付額から20,000千円増の1,180,000千円としました。

平成27年度も引き続き苓北町振興計画における第12期基本計画により、今後推進する主要施策や具体的な数値による成果指標により行財政改革を更に推進し、健全な財政運営の体系を構築します。

(2) 平成27年度予算編成方針及び内容

平成27年度の予算編成は、「安心して住める町」、「いきいきと暮らせる町」、「ふるさとと呼べる町」に加え、政府が進める少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域で住みよい環境を確保して将来にわたって活力ある地域社会を維持していくための「まち・ひと・しごと創生」を第一として、次に掲げる7つの項目を重点施策とし、町民・企業・行政それぞれが力を発揮できる協働の町づくりを積極的に推進する予算編成を行いました。

- ① 地域における魅力ある多様な就業機会の創出につながる施策
- ② 地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保とこれからの人材を育てる教育力の向上を図る施策
- ③ 交流人口の拡大につながる施策
- ④ 町民の健康づくりにつながる施策
- ⑤ 町内産業の支援・育成につながる施策
- ⑥ 防災・減災対策など危機管理の強化につながる施策
- ⑦ 地球温暖化防止対策の強化につながる施策

また、実務内容としましては、一般会計、特別会計ともに前年度に引き続き各種事業ごとの歳出全般にわたって経費の見直しを行い、事業実施の可否を含めて精査を行いました。

3. 平成27年度予算（案）の主な内容

(1) 重点施策について

① 地域における魅力ある多様な就業機会の創出につながる施策

平成24年度から実施している志岐漁港臨港道路整備を進め、町固有の自然財産である海に新たな雇用の場を創出するため、資源管理型漁業のマグロ養殖企業の誘致に努めます。

また、都市圏の多くの介護施設待機者を地方へ移すこと（ふるさと介護の実現）を目的として地域密着型施設の弾力的運用や必要な用地の確保などの支援に取組み、新たな雇用の場の創出に努めるとともに町の福祉、介護、医療施設の更なる充実を図ります。

② 地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保とこれからの人材を育てる教育力の向上を図る施策

魅力ある町づくりを進めるにあたり最も重要なものは人材であるため、多様な人材の確保とこれからの人材を育てる教育力の向上に努めます。

特に教育においては、ゆとり教育の弊害として子どもたちの学力低下が問題視され、それらを打開すべく小学校は平成23年度から、中学校は平成24年度から新学習指導要領に基づく教育が始まり、学力については全国的に改善の兆しが見られるようです。

一方、教育現場ではいじめや体罰といった問題が深刻化しており既存の教育制度に少なからず限界が見られ始めています。

基礎的な学力分野においては全国画一の教育指導方針は必要ですが、今後はそれぞれ地域のニーズや地域の子どもたちのニーズに合ったきめ細やかな教育を実践していくことが何より重要になると思われます。

本町では県内でも先んじて取組み、大きな成果を上げている学校支援地域本部事業を本年度も継続して実施し、地域と学校が一体となって子供の教育に取り組むほか、情報通信技術を活用した教育支援事業（ICT教育支援事業）を含め、「苓北町学力向上推進プラン」に基づく実践事項推進のための研究指定の取組みをとおして教師一人ひとりの教育力向上に取り組めます。

また、前年度に引き続き図書館司書1名を配置し町内小中学校を巡回して子ども達の読書力向上のため指導を行っていきます。

③ 交流人口の拡大につながる施策

平成25年度の国の経済対策により平成26年度に繰り越して整備を行った富岡城関連施設、特に交流人口の拡大を見込める歴史資料館については、平成27年度に展示品等の整備を行い、平成27年7月の開館を予定しています。既存の富岡ビジターセンターと併せ、町の特色ある歴史を活かして交流人口の拡大を図ります。また、芝生化した坂瀬川グラウンドの有効活用、吟詠大会・夕やけマラソンなど各種大会の開催、九州オルレ（天草・苓北コース）の普及活動等に取組み交流人口の拡大に努めます。

④ 町民の健康づくりにつながる施策

人が生活を営む上で最も大切なことは健康であると考えます。町民一人ひとりが健康を維持することによって医療費や介護関連事業費の抑制につながり、ひいては、財政健全化の一助につながると考えます。

平成27年度も前年度に引き続き各種検診、予防接種、健康増進につながる予算を計上し、健康づくり推進協議会や食生活改善推進員と連携して、運動と食生活改善について周知を図り、町民の健康づくりの支援に努めます。

⑤ 町内産業の支援・育成につながる施策

町内の基幹産業は農業、林業、漁業からなる1次産業であります。これをしっかりと底支えするため、平成27年度も前年度に引き続き各種の補助事業経費を計上し、耕作・栽培・畜産などの支援に加え後継者の育成支援に努めます。

また、遊休農地の有効利用のため、担い手農家への農地の集積や荒廃を防止するための対策を行うほか、特産品の開発、販路拡大、地産地消の取組みに支援を行います。

⑥ 防災・減災対策など危機管理の強化につながる施策

本町では東日本大震災の教訓を活かし、防災計画の見直しを行い、緊急防災・減災事業を活用して、拠点避難地の整備、津波避難タワーの建設、避難路の整備などスピード感をもって取り組んできました。平成27年度も引き続き志岐地区の拠点避難地整備を繰越事業で実施します。

また、町防災行政無線の更新事業、消防車両及びポンプの更新事業など、より一層の防災・減災対策、危機管理の強化に努めます。

さらに、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識のもと、各行政区が主体となって組織する自主防災組織の組織率向上に努めます。

⑦ 地球温暖化防止対策の強化につながる施策

東日本大震災による原子力発電所の事故は、原子力エネルギーに偏重した日本のエネルギー施策を一変させ、自然エネルギーの推進や省エネルギー機器・設備の導入や開発が全国的に急速に進められる一因となりました。

町においても小中学校などの公共施設に太陽光発電設備の導入、ハイブリッド車の公用車への導入、消耗品では古紙再生紙の利用、備品の印刷機器などでは省エネ製品を導入するなど地球温暖化防止につながる施策に努めています。

また、個人住宅への太陽光発電設備の導入を対象とした補助事業経費（平成21年度開始）を引き続き計上し、町全体で地球温暖化防止対策の強化に努めます。

以上、7つの項目を重点施策として進めるほか必要経費を計上し、平成27年度の一般会計予算（案）の総額は4,752,000千円、前年度当初予算比7.1%減となりました。

(2) 特別会計の主な施策について

国民健康保険特別会計につきましては、医療保険者（国保）で実施する「特定健康診査・特定保健指導」の所要額を計上し、メタボリックシンドロームの予防・改善に向けての保健指導の充実を図っていきます。

介護保険特別会計につきましては、第6期事業計画1年目にあたり、平成26年度実績見込みに基づく介護給付費などの経費を計上しました。

また、平成27年4月1日が改正介護保険法の施行日であり、特に保険給付であった要支援者に対する介護予防事業が市町村の任意事業である地域支援事業となり、併せて虚弱な高齢者の見守りや日常生活を支援する各種ボランティアの育成や活用など、家庭・医療機関・介護保険施設・福祉施設・地域ボランティアなどを有機的に結びつける地域包括ケアシステムの構築に努めます。

後期高齢者医療特別会計につきましては、後期高齢者医療費の抑制に努めるために、後期高齢者医療広域連合の事業を受けて、長寿・健康増進事業の必要経費を計上しました。

水道特別会計につきましては、町道西原向田線配水管布設替などの工事費として9,000千円、石綿管撤去に伴う志岐地区特定農業用管水路等特別対策事業

負担金として5,250千円、都呂々ダム共同管理費負担金として8,356千円を計上しました。また、休日等の水道施設民間委託経費として5,500千円を計上しました。

下水道特別会計につきましては、引き続き加入促進に努めるとともに、処理場、マンホールポンプ場の維持管理業務委託料として31,752千円、汚泥運搬処分委託料として9,656千円を計上しました。また、平成12年の供用開始から15年が経過したため、今後の改修計画等作成のため、処理場及び管渠の長寿命化計画策定委託料を20,000千円計上しました。

農業集落排水特別会計につきましては、処理施設運転管理業務委託費として1,145千円を計上しました。

特定地域生活排水処理事業特別会計につきましては、引き続き区域内の水質浄化促進のため、戸別合併処理浄化槽の設置工事費として3基分の3,000千円を計上しました。また、浄化槽の保守点検、清掃の維持管理委託料として22,023千円を計上しました。

宅地造成事業特別会計につきましては、町が実施する宅地販売促進に関する経費など計上しました。

4. おわりに

平成27年度予算編成では、町税の減収や地方交付税の伸び率減少により、一般財源歳入の総額が著しく減少する中で、社会保障費の自然増をはじめ、老朽化による公共施設の設備更新といった、必要不可欠な社会資本整備など、緊急性の高い問題に対応すべく予算措置を講ずる必要があるため、安易に歳出削減をできない状況であり、難しい予算編成となりました。

歳出予算においては、事業をゼロベースから見直すことにより緊急度の低い事業の中止や延期を行い、また、平成26年度の国の補正予算（第1号）により交付される「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を最大限活用することにより、平成26年度補正予算への事業の前倒しを行うなど、当初予算額の縮減に努

めましたが、歳入予算における町税の減収を補てんする普通交付税の推計にあたっては不確定な要素が多く、過大な見積もりを控えたことにより、最終的には財政調整基金、減債基金などのとりくずしによって財源の調整を行いました。

予算規模は「苓北町地域の元気基金事業」の減などにより前年度比3.62, 000千円減少しましたが、それぞれの分野で選択と集中を図り、メリハリを効かせた予算編成に心がけました。

また、財政健全化へ向けた取組みとして、地方債残高の圧縮は大きな課題の一つではありますが、本年度の公債費のうち元金償還額561, 193千円に対し、起債借入予定額を557, 500千円におさえることができたことは大きな成果であると考えています。

さらに、当初予算への反映はいたしておりませんが、歴史資料館開館に伴い閉館する郷土資料館施設、閉校する坂瀬川中学校施設への移転を予定する坂瀬川公民館施設、旧富岡温泉センター施設跡地など町有財産の民間等への売却を含めた有効利活用に取り組み、施設の統廃合とともに行政・普通財産のスリム化に努めます。

依然として厳しい社会情勢が続く中、今後も新たな行政課題の発生が十分想定されます。それらに対し職員が一丸となって対応できる組織作りを進め、早急に取り組むべき課題については、国県の施策について常に情報を収集し、有益な補助・交付金、起債制度の活用を積極的に行うことで、一般財源の縮減に努めつつ、事業の実施を確実に行ってまいります。

なお、各款における主要施策及び性質別経費の状況は次のとおりです。

4. 各款における主要施策及び性質別経費

(1) 歳入

① 町税

平成27年度は景気に落ち着きの兆しが見られること、また、農産物の販売高もほぼ昨年度並みであることから、前年度と同水準で予算計上を行った。

法人町民税の所得割、均等割とも個人住民税と同様景気に落ち着きの兆しが見られることから前年度と同水準で予算計上を行った。

固定資産税の土地については下落傾向も下げ止まりの状況にあり平成26年7月1日の熊本県内基準地価により町の商業地で $\Delta 2.4\%$ （昨年 $\Delta 2.4\%$ ）、住宅地で $\Delta 0.7\%$ （昨年 $\Delta 0.7\%$ ）の下落である。このため、前年度と同水準で予算計上を行った。

家屋については評価替えの年度であり、経年減点を考慮し予算の計上を行った。

償却資産については、九州電力苓北発電所分の償却資産の見込みを平成26年度決算見込額の 88% で算定を行い、本年度は前年度比 $\Delta 8.52\%$ 、 $75,245$ 千円の減額で予算計上を行った。

結果、固定資産税全体では前年度比 $\Delta 6.07\%$ 、 $79,734$ 千円の減額を見込んでいる。

たばこ税については、平成26年度実績見込みが月平均 $3,300$ 千円を超える金額で推移しているため、見込額と同額の予算計上を行い前年度比 $3,600$ 千円の増で予算計上を行った。

軽自動車税については、平成26年12月現在の保有台数により前年度比 $+2.1\%$ 、 441 千円の増額を見込んでいる。

町税全体では、前年度比 95.25% で $76,895$ 千円の減額となり総額 $1,540,272$ 千円の予算計上を行った。

② 地方譲与税

地方揮発油譲与税については、前年度譲与見込額及び地方財政計画に沿った算定を行い、前年度比 500 千円減（ $\Delta 2.6\%$ ）の $18,500$ 千円を計上した。

自動車重量譲与税については、前年度譲与見込額を勘案し、前年度比 $2,500$ 千円減（ $\Delta 5.6\%$ ）の $42,500$ 千円を計上した。

③ 利子割交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度と同額の $1,000$ 千円を計上した。

④ 配当割交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度比600千円増(+85.7%)の1,300千円を計上した。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度比50千円増(+50.0%)の150千円を計上した。

⑥ 地方消費税交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度比15,800千円減(△14.6%)の92,500千円を計上した。

⑦ 自動車取得税交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度比1,236千円減(△15.0%)の7,000千円を計上した。

⑧ 地方特例交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度比200千円増(+25.0%)の1,000千円を計上した。

⑨ 地方交付税

普通交付税については、国の地方交付税総額は地方税収の増により前年度から0.1兆円の減となっているが、固定資産税等約8千万円程度の減収が予想される本町においては普通交付税の算定基礎となる基準収入額も大きく落ち込むこと、また、年末の衆議院選挙により国の予算編成作業が遅れたことなどにより、交付税の詳細推計に必要な数値が示されなかったことから、前年度交付額を勘案し1,180,000千円を計上した。

特別交付税については前年度と同額の70,000千円を計上した。

以上、地方交付税総額は1,250,000千円となり前年度比70,000千円増(+5.9%)となった。

⑩ 交通安全対策特別交付金

前年度交付見込額を勘案し、前年度比150千円減(△15%)の850千円を計上した。

⑪ 分担金及び負担金

「老人福祉施設入所者負担金」7,926千円、「保育所入所児童保護者負担金」48,000千円など、総額56,619千円を計上した。前年度比179千円の減額。

⑫ 使用料及び手数料

使用料は歴史資料館入館料など前年度比3,302千円増の40,853千円を計上した。手数料は堆肥センター手数料など前年度比227千円増の12,640千円を計上した。

使用料及び手数料総額では、前年度比3,529千円増の53,493千円を計上した。

⑬ 国庫支出金

国庫負担金は、「障害者自立支援給付費国庫負担金」、「保育所運営費国庫負担金」の増などにより、前年度比28,784千円増の319,894千円を計上した。

国庫補助金は、「臨時福祉給付金事業補助金」、「臨時特例給付金事業補助金」の減により、前年度比30,802千円減の91,654千円を計上した。

国庫委託金は「国民年金事務委託金」の減などにより前年度比109千円減の2,658千円を計上した。

国庫支出金総額では前年度比2,127千円減の414,206千円を計上した。

⑭ 県支出金

県負担金は、「障害者自立支援給付費負担金」、「保育所運営費県負担金」の増などにより、前年度比15,217千円増の189,348千円を計上した。

県補助金は、「特別保育事業補助金」の減などにより、前年度比34,044千円減の160,058千円を計上した。

県委託金は、「国勢調査委託金」、「熊本県知事選挙事務委託金」の増などにより、前年度比10,845千円増の32,349千円を計上した。

県支出金総額では前年度比7,982千円減の381,755千円を計上した。

⑮ 財産収入

財産運用収入は、「苓北町地域情報通信基盤施設貸付料」の増などにより、前年度比28千円増の26,804千円を計上した。

財産売払収入は、「堆肥売払収入」の減などにより、前年度比1,121千円減の5,276千円を計上した。

財産運用収入総額では、前年度比1,093千円減の32,080千円を計上した。

⑯ 寄附金

前年度と同額の1,500千円を計上した。

⑰ 繰入金

特別会計繰入金は、「宅地造成事業特別会計繰出金」の減により、前年度比3,792千円減の4,859千円を計上した。

基金繰入金は、「財政調整基金繰入金」、「地域づくり推進基金繰入金」、「社会福祉振興基金繰入金」の増、「苓北町地域の元気基金繰入金」の減などにより、前年度比172,400千円減の245,700千円を計上した。

財産区繰入金は「志岐財産区議員選挙費繰入金」の増により、893千円を計上した。

繰入金総額では、前年度比175,299千円減の251,452千円を計上した。

⑱ 繰越金

前年度と同額の10,000千円を計上した。

⑲ 諸収入

諸収入は、「農地中間管理機構事業受託収入」の増、「奨学金償還金」の減などにより、前年度比818千円減の38,323千円を計上した。

⑳ 町債

町債については、後年度の財政負担を考慮し、償還金が普通交付税に算入される適債事業を厳選し、漁村再生交付金事業、港整備交付金事業、道路事業、国県道整備事業負担金、富岡港改修事業負担金、緊急防災・減災事業（防災無線更新事業、消防車輛等更新事業、広域連合負担金）、歴史まちづくり事業に必要額を充当するため、247,500千円を計上した。

また、国が財源不足を補てんするため発行する臨時財政対策債（注1）を前年度比30,000千円減の310,000千円計上した。

町債総額では前年度比151,800千円減の557,500千円を計上した。

(注1) 臨時財政対策債

赤字地方債とも呼ばれ、国から配分される地方交付税の不足額を補うため、地方自治体が発行する特例的な公債で、平成13年度に導入された。用途は自由で元利償還金は翌年度以降、国が普通交付税で手当を行う。

(2) 歳出

人件費のうち、各種委員会委員などの特別職報酬は前年度同様で計上を行い、会議出席時における報酬額は半日額で予算計上を行った。また、一般職員給については熊本県人事委員会の勧告に基づく給与表によることとした。

物件費については、特別な財政需要によるものを除き、前年度予算額を上限として計上した。また、用紙の裏面利用や空調の温度設定、休憩時間の消灯など、引き続き節電、節水に努め、経費削減を図ることとする。

なお、旅費については、必要最小限の人員数にとどめ、会議等出席の必要性を含めて精査し計上を行った。

補助費については、前年度予算額を上限として計上した。また、補助金本来の目的を明確にするため、現状の運営補助・事業補助の精査を行い計上を行った。

政策的経費（投資的事業及び政策的ソフト事業）は、一般財源の減少が予想されるなか、持続可能な財政運営を構築するためには、歳出予算全般について歳入に見合った規模とする必要があるため、原則として苓北町振興計画実施計画書に計上された事業費を上限とした。

各費目における主要な事項は次のとおりである。

① 議会費

議員報酬、議員視察研修費、議会だより印刷費など議会運営にかかる経費を計上した。

なお、「町村議会議員共済会負担金」については、地方統一選挙執行に伴い議員年金受給権者の退職が見込まれることから、負担率が53.8%から63.8%へ大幅に引き上げられている。

② 総務費

一般管理費では、区長報酬、職員給、特別職給（町長・副町長）をはじめ、「地域が輝く行政区活動補助金」17,912千円、「土地開発基金」への積立金4,857千円など各種基金への積立金、町制施行60周年記念事業経費

のほか総務事務に係る経費を計上した。

文書広報費では、広報発行にかかる経費のほか、町例規集の管理に係る「総合法令管理システム委託料」1, 858千円、「町ホームページ保守委託料」519千円などを計上した。

財政管理費では、「公会計システム保守業務委託料」1, 080千円のほか、財政管理事務に係る経費を計上した。

会計管理費では、会計管理事務にかかる諸経費及び職員給を計上した。

財産管理費では、公共施設の建物災害共済費4, 188千円など町有財産の維持管理に係る経費を計上したほか、登記事務の推進を図るため前年度に引き続き嘱託職員の報酬等を計上した。

企画費では、公共交通対策として「長崎天草航路事業補助金」18, 930千円を計上したほか、「地方バス運行補助金」15, 241千円、「天草エアライン機材維持費補助金」2, 476千円、一般住宅を対象とした「新エネルギー・省エネルギーシステム設置費補助金」800千円を引き続き計上した。

また、平成25年度からの取り組みとして「結婚支援事業」に係る経費の計上を行った。

なお、長崎天草航路事業補助（プレミアム商品券発行事業）については、消費喚起・生活者支援事業として、巡回バス事業については、地方創生先行事業として平成26年度補正予算に計上し、平成27年度へ繰り越して執行することとしている。

交通安全対策費では、交通安全施設整備（カーブミラー設置等）に係る修繕費1, 000千円のほか、交通指導員、交通安全協会の運営にかかる経費を計上した。

地域間交流費では、交流促進のため、各ふるさと会運営補助と総会出席に係る諸経費、長崎天草航路利用促進のための地域間交流促進補助金400千円の計上を行った。

庁舎管理費では、庁舎維持管理にかかる経費の計上を行った。

電算システム管理費では、「電算システム保守委託料」38,875千円のほか、「システム改修委託料」23,633千円などの計上を行った。

情報化推進費では、町内情報通信網（光回線）維持管理に係る経費23,033千円のほか、イントラネット機器類等の維持管理に係る経費を計上した。

徴税费では、職員給のほか、固定資産・宅地の評価基準を明確にするため、批准率の基準を整備する経費、「鑑定評価委託料」2,500千円を計上した。

戸籍住民基本台帳費では、「戸籍システム保守委託料」3,660千円などの計上を行った。

選挙費では、通常経費に加え、平成27年4月12日執行の熊本県議会議員一般選挙に要する経費の一部3,858千円、平成28年3月執行予定の熊本県知事選挙に要する経費の5,084千円のほか町農業委員会委員選挙及び志岐財産区議会議員選挙に要する経費を計上した。

③ 民生費

社会福祉総務費では、苓北町戦没者追悼式の経費を引き続き計上したほか、「苓北町社会福祉協議会補助金」10,000千円、「国民健康保険特別会計への繰出金」67,209千円の計上を行った。

また、「臨時福祉給付金事業」に係る経費16,947千円の計上を行った。

老人福祉費では、「老人保護措置費」73,740千円を計上したほか、「老人クラブ運営補助金」、「あん摩・はり・きゅう等施術助成」、「敬老祝い金」のほか敬老会事業に要する経費を前年度に引き続き計上した。

介護保険事業費では、職員給のほか「介護保険特別会計繰出金」125,944千円を計上した。

後期高齢者医療費では、「熊本県後期高齢者医療広域連合負担金」115,394千円のほか「後期高齢者医療特別会計繰出金」40,118千円を計上した。

障害福祉費では「障害者自立支援介護給付費」160,440千円、「重度身心障害者医療費助成」24,000千円を計上したほか、NPO法人ひまわりの家に地域活動支援センターを委託し、デイサービス事業など展開する経費を

前年度に引き続き計上した。

また、県からの権限移譲に伴い、「障害児施設給付費」3,096千円、「難聴児補聴器購入助成」183千円、「育成医療給付費」360千円を計上した。

児童福祉費では、子育てにおける保護者の負担を軽減し、総合的な子育て環境の整備を進めるため、「保育所運営費補助金」383,216千円、「特別保育事業補助金」5,187千円などを計上したほか、「放課後児童対策事業委託金」9,025千円、「多子世帯子育て支援事業」7,600千円、「子育て支援医療費助成」21,500千円を引き続き計上した。

なお、子育て支援医療費助成事業（多子世帯）の一部については、消費喚起・生活者支援事業として平成26年度補正予算に計上し、平成27年度に繰り越して執行することとしている。

④ 衛生費

保健衛生総務費では、「妊婦健康診査事業」6,050千円を計上したほか、特別交付税で全額措置される「救急医療対策事業補助金」10,000千円を前年度に引き続き計上した。

また、むし歯予防対策事業費として、保育園、小中学校におけるフッ化物洗口を実施するための経費を前年度に引き続き計上した。

予防費では、インフルエンザをはじめ各種予防接種委託料27,955千円を前年度に引き続き計上した。

環境衛生費では、「水道特別会計繰出金」94,612千円、「下水道特別会計繰出金」241,588千円、「特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金」26,958千円を計上した。

また、熊本県産業廃棄物最終処分場周辺環境整備等補助金を活用して、騒音計の購入費を計上した。

斎場費では、施設の経年劣化による修繕に要する経費を2,029千円計上したほか、斎場管理に係る指定管理者委託料3,534千円を計上した。

健康増進事業費では、前年度に引き続き各種がん検診の費用等12,332千円を計上したほか、健康づくり推進に関する経費を計上した。

保健センター費では、前年度同様、維持管理に係る経費を計上した。

塵芥処理費では、熊本県海岸漂着物地域対策推進事業補助金を活用して海岸線の環境保全向上を図るための経費を前年度に引き続き計上した。また、各家庭の「ごみ収集運搬委託料」27,670千円、クリーン作戦等の「臨時収集運搬委託料」1,634千円、「天草広域連合負担金（清掃費）」89,912千円を計上した。

⑤ 農林水産費

農業振興費では、就農支援のため「新規就労者支援事業」800千円、「青年就農給付金事業交付金」5,250千円のほか1次産業支援として「農業振興補助金」3,500千円を計上した。

また、中山間地域の荒廃を防止するための「中山間地域等直接支払交付金」5,432千円を計上した。

畜産業費では、畜産農家の経営安定を図るため、優良家畜導入を主とした畜産振興事業補助金1,890千円を計上した。

農地費では、国県補助事業の対象とならない農地改良及び復旧のため「小規模土地改良事業補助金」1,000千円、「農地等小災害復旧事業補助金」600千円を計上したほか、「都呂々ダム共同管理費負担金」1,327千円の計上を行った。

また、「農業集落排水特別会計繰出金」14,490千円の計上を行った。

農業経営基盤強化促進対策事業費では、農地の貸し借りを推進する「農地有効利用事業補助金」2,703千円を計上した。

堆肥センター管理費では、運営維持管理としての経費30,076千円を計上した。

林業振興費では、有害鳥獣対策事業費として、「イノシシ駆除謝金」3,500千円、「イノシシ等有害鳥獣防除施設補助金」1,500千円を計上した。

また、「森林環境保全整備事業補助金」、「森林整備地域活動支援交付金」など天草地域森林組合が事業主体となって実施する人工林間伐等への補助金15,751千円を計上した。

林道費では、林道の管理に係る賃金2,320千円のほか、舗装補修工事費として1,200千円の計上を行った。

水産業振興費では、各種水産振興に係る補助金4,085千円の計上を行った。

漁港建設費では、漁村再生交付金事業（志岐漁港臨港道路整備）、港整備交付金事業（小路漁港消波ブロック等）に係る工事費169,500千円を計上した。

⑥ 商工費

商工業振興費では、苓北町商工会が実施する、特産品販路拡大事業、地域消費拡大事業などの補助金5,600千円を計上した。

なお、苓北町商工会補助（プレミアム商品券発行事業補助）については消費喚起・生活者支援事業として平成26年度補正予算に計上し、平成27年度へ繰り越して執行することとしている。

観光費では、「苓北町観光協会補助金」2,500千円、九州オルレ（天草・苓北コース）の維持管理・普及活動に要する経費724千円のほか、観光施設など維持管理に係る経費を計上した。

なお、苓北じゃっと祭補助金については地方創生先行事業として平成26年度補正予算に計上し、平成27年度へ繰り越して執行することとしている。

温泉センター費では、施設の指定管理委託料15,540千円を計上した。

富岡城公園管理費では、平成27年7月開館予定の歴史資料館の展示品等整備費のほか富岡ビジターセンター及び歴史資料館の管理運営に係る経費27,215千円を計上した。

⑦ 土木費

やまびこ活動費では、各行政区からの要望に対処するため、修繕料及び原材料費として、前年度と同額の5,000千円を計上した。

道路維持費では、「町道の修繕費」9,100千円、「補修工事費」4,200千円のほか、町道維持管理に係る経費を計上した。

道路新設改良費では、前年度に引き続き社会資本整備総合交付金事業を活用して、改良3路線の工事費26,500千円、舗装3路線の工事費27,000千円を計上した。

橋梁維持費では、橋梁長寿命化計画に沿い、社会資本整備総合交付金事業を活用して、4橋の工事費21,000千円を計上した。

国県道整備促進事業費では、国県道整備に伴う事業負担金4,500千円を計上した。

河川費では、急傾斜地崩壊対策事業負担金（富岡城内地区）2,000千円、単県地すべり対策事業負担金（坂瀬川西川内地区）500千円のほか、町河川の維持管理に係る経費を計上した。

港湾管理費では、富岡港改修事業負担金15,001千円のほか、町港湾の維持管理に係る経費を計上した。

住宅費では、職員給のほか町営住宅維持管理に係る経費を計上した。

⑧ 消防費

常備消防費では、「天草広域連合負担金（消防費）」151,022千円を計上した。（内訳：常備消防費122,453千円、消防救急無線デジタル化導入事業費28,569千円）

非常備消防費では、消防団活動、団員育成等に係る諸経費を計上した。

消防施設費では、「防災行政無線設備更新工事費」48,000千円、「消防車輛・ポンプ更新事業費」10,700千円のほか、消防施設の維持管理にかかる経費を計上した。

なお、防災行政無線設備の更新については平成27年度をもって全46子局の更新が完了する。

災害対策費では、「指定緊急避難場所標柱設置工事費」1,281千円のほか、自主防災組織4地区に対する必要備品の購入費2,325千円などを計上した。

⑨ 教育費

教育総務費では、教育委員の活動費、教師の指導力向上をさらに進め、学校教育の充実振興を図るため苓北町学校教育指導員の配置費用、児童入学準備資金、天草拓心高校マリン校舎入学準備金、小中学校の語学指導のための英語指導助手の経費、教職員住宅の維持管理費を引き続き計上したほか、いじめ問題対策に係る連絡協議会等の経費を計上した。

また、平成27年4月1日開校の新生「苓北中学校」への坂瀬川小学校区及び都呂々小学校区からの生徒の通学対策、並びに都呂々小学校への都呂々木場地区からの児童の通学対策としてスクールバス運行に伴う関連経費を計上した。

その他、町内出身者の勉学向上のための奨学資金についても、高校奨学生13名分、大学等奨学生12名分として6,912千円を計上した。

小中学校費では、小中学校の管理運営費用、毛筆指導講師の費用、小中学生の読書推進のための希望図書購入費用、オーストラリアへの海外派遣体験研修事業として中学生8名分、引率者2名分を引き続き計上した。

また、新生「苓北中学校」の教育環境整備対策として、必要な教室等への空調設備改修・整備に係る工事費、生徒用机・椅子の購入費、部活動のための防球ネットや楽器類の購入費等を計上した。

なお、富岡小学校を研究指定校として進めるICT教育支援事業のための経費、特別支援教育の充実強化のため小学校配置の支援員5名分と中学校配置の支援員3名分の経費については地方創生先行事業として平成26年度補正予算に計上し、平成27年度へ繰り越して執行することとしている。

社会教育費では、学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進を図るための学校支援地域本部事業の補助金として755千円、人権啓発活動地方委託金を活用した人権講演会の開催、人権の花運動の費用として462千円、公民館の運営費用及び廃校となる坂瀬川・都呂々中学校の跡地活用整備計画づくりのための経費等、志岐集会所の運営費用、苓北町町民総合センター等及び苓北町温泉プールの指定管理委託費用31,335千円を計上した。

また、歴史を生かした町づくり推進のため、社会資本整備総合交付金を活用し、都市再生整備計画に基づく富岡城大手門東側堀切整備に係る工事費等を計上し、加えてこれに関連する大手門周辺整備、二の丸関連整備に係る工事費等についても平成26年度補正予算に計上し、平成27年度へ繰り越して執行することとしている。

保健体育費では、各地区町民体育祭の開催費用と熊本県民体育祭への出場補助金、また、社会体育施設の利用促進と交流人口の増加を図るため、県内外や天草地域内のチーム参加による各種大会開催に係る経費や各種競技大会への補助金を計上した。

学校給食費では、安心安全な給食を提供するための学校給食調理場の運営に関する費用を計上した。

⑪ 公債費

公債費では、各起債の償還金、元金561,193千円、利子95,777千円（うち一時借入金利子2,000千円）を計上した。

平成27年度 一般会計性質別経費の状況(歳入)

(単位:千円)

区 分	予 算 額	左 の 内 訳		一 般 財 源 の 内 訳		前年度予算比
		特定財源	一般財源	臨時的なもの	経常的なもの	
①町税	1,540,272	918	1,539,354		1,539,354	△ 76,895
②地方譲与税	61,000		61,000		61,000	△ 3,000
③利子割交付金	1,000		1,000		1,000	0
④配当割交付金	1,300		1,300		1,300	600
⑤株式等譲渡所得割交付金	150		150		150	50
⑥地方消費税交付金	92,500	17,000	75,500		75,500	△ 15,800
⑦自動車取得税交付金	7,000		7,000		7,000	△ 1,236
⑧地方特例交付金	1,000		1,000		1,000	200
⑨地方交付税	1,250,000		1,250,000	70,000	1,180,000	70,000
⑩交通安全対策特別交付金	850	850	0			△ 150
⑪分担金及び負担金	56,619	56,619	0			△ 179
⑫使用料及び手数料	53,493	53,493	0			3,529
⑬国庫支出金	414,206	414,206	0			△ 2,127
⑭県支出金	381,755	381,755	0			△ 7,982
⑮財産収入	32,080	32,080	0			△ 1,093
⑯寄附金	1,500	1,500	0			0
⑰繰入金	251,452	251,452	0			△ 175,299
⑱繰越金	10,000		10,000	10,000		0
⑲諸収入	38,323	38,321	2	1	1	△ 818
⑳町債	557,500	247,500	310,000	310,000		△ 151,800
歳 入 合 計	4,752,000	1,495,694	3,256,306	390,001	2,866,305	△ 362,000

平成27年度 一般会計性質別経費の状況(歳出)

(単位:千円)

項 性質区分	① 議会費	② 総務費	③ 民生費	④ 衛生費	⑤ 農林水産業費	⑥ 商工費	⑦ 土木費	⑧ 消費費	⑨ 教育費	⑩ 災害復旧費	⑪ 公債費	⑫ 諸支出金	⑬ 予備費	計	構成比
1 人件費	58,511	411,678	90,361	37,863	53,065	48,297	39,385	11,266	145,800	0	0	0	0	896,226	18.9%
2 物件費	4,970	176,325	20,873	95,877	45,039	47,352	27,331	33,009	140,617	0	0	0	0	591,393	12.4%
3 維持補修費	0	7,173	2,357	2,487	8,647	2,020	17,450	3,125	17,016	0	0	0	0	60,275	1.3%
4 扶助費	0	3,960	830,749	1,707	720	1,040	840	0	3,783	0	0	0	0	842,799	17.7%
5 補助費等	21,644	80,670	48,703	102,887	73,961	13,771	1,165	161,809	26,727	0	0	0	0	531,337	11.2%
イ 一部事務組合	0	9,181	1,837	89,912	0	0	0	158,145	0	0	0	0	0	259,075	5.5%
ロ その他	21,644	71,489	46,866	12,975	73,961	13,771	1,165	3,664	26,727	0	0	0	0	272,262	5.7%
6 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	656,970	0	0	656,970	13.8%
7 積立金	0	1,252	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,252	0.0%
8 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
9 貸付金	0	0	1	0	0	0	0	0	6,912	0	0	0	0	6,913	0.1%
10 繰出金	0	5,029	346,932	363,158	14,490	0	0	0	0	0	0	0	0	729,609	15.4%
11 普通建設事業	0	9,001	1	0	194,999	1,500	123,892	49,281	46,501	0	0	1	0	425,176	8.9%
イ 補助事業	0	0	1	0	184,538	0	97,134	0	29,633	0	0	0	0	311,306	6.6%
ロ 単独事業	0	9,001	0	0	10,461	1,500	5,257	49,281	16,868	0	0	1	0	92,369	1.9%
ハ 県営事業負担金	0	0	0	0	0	0	21,501	0	0	0	0	0	0	21,501	0.5%
12 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0	0	50	0.0%
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	0.2%
計	85,125	695,088	1,339,977	603,979	390,921	113,980	210,063	258,490	387,356	50	656,970	1	10,000	4,752,000	100.0%

※性質別の予算振り分けは、総務省地方財政状況調査の調査区分に準ずる。

※構成比は小数点第2位を四捨五入

平成27年度 一般会計歳入歳出予算

※歳入歳出各構成比は小数点第2位を四捨五入

歳入

区 分	金 額	構成比 %
①町税	1,540,272	32.4%
②地方譲与税	61,000	1.3%
③利子割交付金	1,000	0.0%
④配当割交付金	1,300	0.0%
⑤株式等譲渡所得割交付金	150	0.0%
⑥地方消費税交付金	92,500	1.9%
⑦自動車取得税交付金	7,000	0.1%
⑧地方特例交付金	1,000	0.0%
⑨地方交付税	1,250,000	26.3%
⑩交通安全対策特別交付金	850	0.0%
⑪分担金及び負担金	56,619	1.2%
⑫使用料及び手数料	53,493	1.1%
⑬国庫支出金	414,206	8.7%
⑭県支出金	381,755	8.0%
⑮財産収入	32,080	0.7%
⑯寄附金	1,500	0.0%
⑰繰入金	251,452	5.3%
⑱繰越金	10,000	0.2%
⑲諸収入	38,323	0.8%
⑳町債	557,500	11.7%
歳入合計	4,752,000	100.0%

歳出

区 分	金 額	財源内訳			一般財源	構成比 %
		特定財源				
		国庫支出金	地方債	その他		
①議会費	85,125	0	0	0	85,125	1.8%
②総務費	695,088	43,690	0	66,150	585,248	14.6%
③民生費	1,339,977	560,568	0	93,165	686,244	28.2%
④衛生費	603,979	6,706	0	7,832	589,441	12.7%
⑤農林水産業費	390,921	118,999	75,100	10,861	185,961	8.2%
⑥商工費	113,980	7,609	0	23,473	82,898	2.4%
⑦土木費	210,063	48,853	47,800	30,021	83,389	4.4%
⑧消防費	258,490	565	86,800	2,000	169,125	5.4%
⑨教育費	387,356	8,977	37,800	24,125	316,454	8.2%
⑩災害復旧費	50	0	0	0	50	0.0%
⑪公債費	656,970	0	0	194,600	462,370	13.8%
⑫諸支出金	1	0	0	0	1	0.0%
⑬予備費	10,000	0	0	0	10,000	0.2%
歳出合計	4,752,000	795,967	247,500	452,227	3,256,306	100.0%

性質別経費の状況

(単位:千円)

区 分	金 額	構成比 %
1 人件費	896,226	18.9%
2 物件費	591,393	12.4%
3 維持補修費	60,275	1.3%
4 扶助費	842,799	17.7%
5 補助費等	531,337	11.2%
6 公債費	656,970	13.8%
7 積立金	1,252	0.0%
8 投資及び出資金	0	0.0%
9 貸付金	6,913	0.1%
10 繰出金	729,609	15.4%
11 普通建設事業	425,176	8.9%
△ 補助事業	311,306	6.6%
□ 単独事業	92,369	1.9%
△ 県営事業負担金	21,501	0.5%
12 災害復旧費	50	0.0%
13 予備費	10,000	0.2%
計	4,752,000	100.0%

※性質区分の予算振り分けは、総務省地方財政状況調査に準ずる

特別会計歳入歳出予算	会計別	坂瀬川財産区会計	都呂々財産区会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	特別会計計
	予算額	15,679	43,749	1,257,856	897,676	110,362	3,028,350
	会計別	水道特別会計	下水道特別会計	農業集落排水会計	特定地域排水会計	宅地造成事業特別会計	全体予算
	予算額	278,087	352,326	17,166	48,026	7,423	(千円) 7,780,350

款別歳計実績表

1頁

平成27年 4月14日

14時30分22秒

平成26年度
平成27年 3月分
会計 01 一般会計
歳入

(単位: 円, %)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 町税	1,667,167,000	1,713,502,391	176,492,107	1,561,532,308	93.66	91.13
02 地方譲与税	64,000,000	61,754,000	19,456,000	61,754,000	96.49	100.00
03 利子割交付金	1,000,000	1,002,000	250,000	1,002,000	100.20	100.00
04 配当割交付金	700,000	3,633,000	2,314,000	3,633,000	519.00	100.00
05 株式等譲渡所得割交付金	100,000	3,645,000	3,645,000	3,645,000	999.99	100.00
06 地方消費税交付金	108,300,000	93,715,000	26,228,000	93,715,000	86.53	100.00
07 自動車取得税交付金	8,236,000	5,501,000	2,084,000	5,501,000	66.79	100.00
08 地方特例交付金	1,066,000	1,066,000	0	1,066,000	100.00	100.00
09 地方交付税	1,233,928,000	1,262,625,000	61,463,000	1,262,625,000	102.32	100.00
10 交通安全対策特別交付金	1,000,000	1,013,000	521,000	1,013,000	101.30	100.00
11 分担金及び負担金	57,898,000	54,575,527	5,714,516	51,513,629	88.97	94.38
12 使用料及び手数料	49,360,000	49,379,546	4,170,607	47,766,643	96.77	96.73
13 国庫支出金	982,426,000	605,600,058	154,237,382	541,995,058	55.16	89.49
14 県支出金	445,370,500	389,203,163	128,193,886	295,563,679	66.36	75.94
15 財産収入	31,081,000	35,633,150	3,700,023	11,485,388	36.95	32.23
16 寄附金	2,334,000	2,547,750	1,048,000	2,544,750	109.02	99.88
17 繰入金	450,800,000	274,694,214	0	274,694,214	60.93	100.00
18 繰越金	140,555,500	140,556,283	0	140,556,283	100.00	100.00
19 諸収入	57,346,000	50,871,461	10,979,726	39,750,987	69.31	78.14
20 町債	1,417,013,000	811,013,000	492,100,000	811,013,000	57.23	100.00
合計	6,719,681,000	5,561,530,543	1,092,597,247	5,212,369,939	77.56	93.72

25

款別歳計実績表

平成26年度
平成27年 3月分
会計 01 一般会計
歳出

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 議会費	83,284,000	81,851,573	4,226,708	81,785,552	98.28	98.20
02 総務費	789,612,000	729,894,120	96,940,821	675,606,297	92.43	85.56
03 民生費	1,413,349,000	1,191,217,581	136,253,633	1,161,589,884	84.28	82.18
04 衛生費	612,517,000	410,810,201	7,327,246	404,999,570	67.06	66.12
05 農林水産業費	480,268,000	421,318,958	30,388,963	298,684,663	87.72	62.19
06 商工費	186,326,000	162,411,026	25,785,529	158,907,824	87.16	85.28
07 土木費	405,996,000	372,432,850	90,435,760	293,524,765	91.73	72.29
08 消防費	573,286,000	502,094,181	874,947	272,516,331	87.58	47.53
09 教育費	1,298,547,000	1,146,639,014	415,963,930	1,084,156,885	88.30	83.48
10 災害復旧費	253,123,000	226,950,559	11,015,880	81,391,467	89.66	32.15
11 公債費	622,172,000	616,790,506	305,496,949	616,790,506	99.13	99.13
12 諸支出金	1,000	0	0	0	0.00	0.00
13 予備費	1,200,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	6,719,681,000	5,862,410,569	1,124,710,366	5,129,953,744	87.24	76.34

26

歳計外・基金実績表

1頁

平成26年度
平成27年3月分

平成27年3月31日
(単位:円)

	前月末現在高	当月収入済額	当月支出済額	当月増減額	当月末現在高
		当月末収入済額	当月末支出済額		
80 基金繰替運用	183,335,345	183,335,345	0	-183,335,345	0
98 歳入歳出外現金	26,559,977	234,902,621	208,936,211	-593,567	25,966,410
99 一時借入金	200,000,000	600,000,000	400,000,000	400,000,000	600,000,000
合計	409,895,322	1,018,237,966	608,936,211	216,071,088	625,966,410

款別歳計実績表

平成26年度
 平成27年 3月分
 会計 06 坂瀬川財産区特別会計
 歳入

9 頁
 平成27年 4月14日
 14時30分23秒

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 財産収入	78,000	78,582	0	60,312	77.32	76.75
02 繰越金	15,648,000	15,648,291	0	15,648,291	100.00	100.00
03 諸収入	1,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	15,727,000	15,726,873	0	15,708,603	99.88	99.88

28

款別歳計実績表

平成26年度
平成27年 3月分
会計 06 坂瀬川財産区特別会計
歳出

10 頁
平成27年 4月14日
14時30分23秒

(単位: 円, %)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 総務費	165,000	42,852	28,192	42,852	25.97	25.97
02 予備費	15,562,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	15,727,000	42,852	28,192	42,852	0.27	0.27

款別歳計実績表

平成26年度
 平成27年 3月分
 会計 07 都呂々財産区特別会計
 歳入

11 頁
 平成27年 4月14日
 14時30分23秒

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 財産収入	2,160,000	2,162,416	30,834	2,062,128	95.46	95.36
02 繰越金	40,451,000	40,451,507	0	40,451,507	100.00	100.00
03 諸収入	1,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	42,612,000	42,613,923	30,834	42,513,635	99.76	99.76

30

款別歳計実績表

平成26年度
平成27年 3月分
会計 07 都呂々財産区特別会計
歳出

12 頁
平成27年 4月14日
14時30分23秒

(単位:円,%)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 総務費	653,000	557,902	4,820	4,902	85.43	0.75
02 予備費	41,959,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	42,612,000	557,902	4,820	4,902	1.30	0.01

31

款別歳計実績表

平成26年度
 平成27年 3月分
 会計 08 志岐財産区特別会計
 歳入

13 頁
 平成27年 4月14日
 14時30分23秒

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 財産収入	1,693,000	1,692,831	2,287	1,692,831	99.99	100.00
02 繰越金	26,237,000	26,237,498	0	26,237,498	100.00	100.00
03 諸収入	1,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	27,931,000	27,930,329	2,287	27,930,329	99.99	100.00

32

款別歳計実績表

平成26年度
 平成27年 3月分
 会計 08 志岐財産区特別会計
 歳出

14 頁
 平成27年 4月14日
 14時30分23秒

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 議会費	539,000	537,800	4,000	20,800	99.77	3.85
02 総務費	371,000	298,187	574	223,187	80.37	60.15
03 予備費	27,021,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	27,931,000	835,987	4,574	243,987	2.99	0.87

33

款別歳計実績表

平成26年度
平成27年 3月分
会計 04 国民健康保険特別会計
歳入

7 頁
平成27年 4月14日
14時30分23秒

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 国民健康保険税	164,250,000	176,678,893	25,221,682	159,792,554	97.28	90.44
02 一部負担金	4,000	0	0	0	0.00	0.00
03 使用料及び手数料	4,000	5,200	500	5,200	130.00	100.00
04 国庫支出金	279,373,000	263,021,172	28,079,172	197,763,172	70.78	75.18
05 療養給付費交付金	59,983,000	58,609,494	4,998,000	55,277,494	92.15	94.31
06 前期高齢者交付金	299,049,000	299,048,773	24,920,000	274,128,773	91.66	91.66
07 県支出金	61,300,000	64,156,162	1,329,162	6,999,162	11.41	10.90
08 連合会支出金	1,000	0	0	0	0.00	0.00
09 共同事業交付金	145,069,000	145,068,455	11,834,675	136,283,490	93.94	93.94
10 財産収入	37,000	28,582	0	28,582	77.24	100.00
11 繰入金	98,009,000	74,901,420	42,287,420	74,901,420	76.42	100.00
12 繰越金	43,706,000	43,706,659	0	43,706,659	100.00	100.00
13 諸収入	2,542,000	1,269,546	18,701	1,250,814	49.20	98.52
合計	1,153,327,000	1,126,494,356	138,689,312	950,137,320	82.38	84.34

34

款別歳計実績表

平成26年度
平成27年 3月分
会計 04 国民健康保険特別会計
歳出

8 頁
平成27年 4月14日
14時30分23秒

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 総務費	5,388,000	4,860,079	650,699	4,684,879	90.20	86.95
02 保険給付費	761,111,000	681,637,255	59,126,093	681,183,080	89.55	89.49
03 後期高齢者支援金等	116,960,000	116,958,698	9,745,000	107,213,698	99.99	91.66
04 前期高齢者納付金等	91,000	87,296	6,000	81,296	95.92	89.33
05 老人保健拠出金	10,000	5,882	0	5,882	58.82	58.82
06 介護納付金	57,609,000	57,608,012	4,800,000	52,808,012	99.99	91.66
07 共同事業拠出金	166,848,000	166,846,291	14,670,253	154,221,692	99.99	92.43
08 保健事業費	22,606,000	16,990,107	568,215	16,710,008	75.15	73.91
09 基金積立金	37,000	28,582	0	28,582	77.24	77.24
10 公債費	413,000	0	0	0	0.00	0.00
11 諸支出金	17,254,000	16,189,239	15,999,139	16,189,239	93.82	93.82
12 予備費	5,000,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	1,153,327,000	1,061,211,441	105,565,399	1,033,126,368	92.01	89.57

35

款別歳計実績表

平成26年度
平成27年 3月分
会計 11 介護保険特別会計
歳入

19 頁
平成27年 4月14日
14時30分23秒

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 保険料	125,602,000	131,716,000	23,007,200	130,097,100	103.57	98.77
02 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	100	10.00	10.00
03 国庫支出金	241,667,000	239,007,243	53,218,243	239,007,243	98.89	100.00
04 支払基金交付金	251,263,000	224,696,000	13,614,000	224,696,000	89.42	100.00
05 県支出金	133,925,000	129,327,350	14,647,350	129,327,350	96.56	100.00
06 財産収入	8,000	7,975	0	7,975	99.68	100.00
07 繰入金	139,792,000	0	0	0	0.00	0.00
08 繰越金	9,773,000	9,773,646	0	9,773,646	100.00	100.00
09 諸収入	8,540,000	7,631,488	597,630	7,471,634	87.48	97.90
合計	910,571,000	742,160,702	105,084,423	740,381,048	81.30	99.76

款別歳計実績表

平成26年度
平成27年 3月分
会計 11 介護保険特別会計
歳出

20 頁
平成27年 4月14日
14時30分23秒

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 総務費	20,786,000	16,913,027	1,026,134	14,932,767	81.36	71.84
02 保険給付費	861,068,000	763,943,584	68,798,790	763,503,567	88.72	88.66
03 地域支援事業費	24,639,000	18,007,719	1,742,206	17,966,054	73.08	72.91
04 基金積立金	8,000	7,975	0	7,975	99.68	99.68
05 公債費	40,000	0	0	0	0.00	0.00
06 諸支出金	4,029,000	3,721,919	3,715,319	3,721,919	92.37	92.37
07 予備費	1,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	910,571,000	802,594,224	75,282,449	800,132,282	88.14	87.87

37

款別歳計実績表

平成26年度
平成27年 3月分
会計 12 後期高齢者医療特別会計
歳入

(単位：円, %)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 後期高齢者医療保険料	65,097,000	62,670,000	10,659,000	63,730,700	97.90	101.69
02 使用料及び手数料	1,000	3,000	0	3,000	300.00	100.00
03 繰入金	39,785,000	0	0	0	0.00	0.00
04 繰越金	890,000	890,998	0	890,998	100.11	100.00
05 諸収入	6,197,000	3,913,336	367,408	3,711,892	59.89	94.85
合計	111,970,000	67,477,334	11,026,408	68,336,590	61.03	101.27

款別歳計実績表

平成26年度
平成27年 3月分
会計 02 水道特別会計
歳入

(単位: 円, %)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 分担金及び負担金	487,000	459,000	27,000	324,000	66.52	70.58
02 使用料及び手数料	176,678,000	176,224,680	23,314,920	172,528,570	97.65	97.90
03 財産収入	7,000	7,572	0	7,572	108.17	100.00
04 繰入金	89,292,000	50,000,000	0	50,000,000	55.99	100.00
05 繰越金	18,237,000	18,237,436	0	18,237,436	100.00	100.00
06 諸収入	3,000	84,770	0	84,770	999.99	100.00
合計	284,704,000	245,013,458	23,341,920	241,182,348	84.71	98.43

40

款別歳計実績表

平成26年度
平成27年 3月分
会計 02 水道特別会計
歳出

4頁
平成27年 4月14日
14時30分23秒

(単位: 円, %)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 水道費	111,381,000	99,310,704	14,548,064	96,828,939	89.16	86.93
02 公債費	166,315,000	165,917,330	79,888,927	165,917,330	99.76	99.76
03 積立金	5,008,000	7,572	0	7,572	0.15	0.15
04 予備費	2,000,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	284,704,000	265,235,606	94,436,991	262,753,841	93.16	92.29

41

款別歳計実績表

平成26年度
 平成27年 3月分
 会計 03 下水道特別会計
 歳入

5 頁
 平成27年 4月14日
 14時30分23秒

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 分担金及び負担金	2,308,000	2,198,640	5,100	2,192,780	95.00	99.73
02 使用料及び手数料	96,726,000	96,362,190	12,184,010	93,700,680	96.87	97.23
03 国庫支出金	14,200,000	14,200,000	6,500,000	6,500,000	45.77	45.77
04 繰入金	230,409,000	110,000,000	0	110,000,000	47.74	100.00
05 繰越金	1,722,000	1,722,747	0	1,722,747	100.04	100.00
06 諸収入	3,000	0	0	0	0.00	0.00
07 町債	10,000,000	9,900,000	0	9,900,000	99.00	100.00
合計	355,368,000	234,383,577	18,689,110	224,016,207	63.03	95.57

42

平成26年度
 平成27年 3月分
 会計 03 下水道特別会計
 歳出

款別歳計実績表

6 頁
 平成27年 4月14日
 14時30分23秒

(単位: 円, %)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 公共下水道事業費	152,465,000	145,647,186	26,310,700	139,956,060	95.52	91.79
02 公債費	202,898,000	202,896,526	101,966,861	202,896,526	99.99	99.99
03 予備費	5,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	355,368,000	348,543,712	128,277,561	342,852,586	98.07	96.47

43

款別歳計実績表

平成26年度
平成27年 3月分
会計 09 農業集落排水特別会計
歳入

15 頁
平成27年 4月14日
14時30分23秒

(単位: 円, %)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 分担金及び負担金	26,000	102,480	0	102,480	394.15	100.00
02 使用料及び手数料	2,595,000	2,493,140	224,150	2,370,590	91.35	95.08
03 繰入金	15,073,000	7,000,000	0	7,000,000	46.44	100.00
04 繰越金	196,000	196,920	0	196,920	100.46	100.00
05 諸収入	2,000	0	0	0	0.00	0.00
06 県支出金	4,000,000	4,000,000	0	0	0.00	0.00
合計	21,892,000	13,792,540	224,150	9,669,990	44.17	70.11

44

款別歳計実績表

平成26年度
 平成27年 3月分
 会計 09 農業集落排水特別会計
 歳出

16 頁
 平成27年 4月14日
 14時30分23秒

(単位：円, %)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 農業集落排水事業費	9,257,000	8,859,319	4,324,684	8,593,715	95.70	92.83
02 公債費	12,630,000	12,628,400	6,314,200	12,628,400	99.98	99.98
03 予備費	5,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	21,892,000	21,487,719	10,638,884	21,222,115	98.15	96.94

平成26年度
 平成27年 3月分
 会計 10 特定地域生活排水処理事業特別会計
 歳入

款別歳計実績表

17 頁
 平成27年 4月14日
 14時30分23秒

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 分担金及び負担金	302,000	242,910	112,910	242,910	80.43	100.00
02 使用料及び手数料	18,043,000	17,861,120	2,443,450	17,658,350	97.86	98.86
03 県支出金	618,000	565,000	0	200,000	32.36	35.39
04 繰入金	27,065,000	10,000,000	0	10,000,000	36.94	100.00
05 繰越金	475,000	475,242	0	475,242	100.05	100.00
06 諸収入	1,000	0	0	0	0.00	0.00
07 町債	1,800,000	1,500,000	0	0	0.00	0.00
合計	48,304,000	30,644,272	2,556,360	28,576,502	59.15	93.25

46

款別歳計実績表

平成26年度

平成27年 3月分

会計 10 特定地域生活排水処理事業特別会計

歳出

(単位：円, %)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 特定地域生活排水処理事業費	37,529,000	35,980,731	3,762,403	35,058,853	95.87	93.41
02 公債費	10,765,000	10,756,056	5,380,859	10,756,056	99.91	99.91
03 予備費	10,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	48,304,000	46,736,787	9,143,262	45,814,909	96.75	94.84

47

款別歳計実績表

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 財産収入	3,420,000	3,420,518	0	3,420,518	100.01	100.00
02 繰入金	165,000	0	0	0	0.00	0.00
03 繰越金	1,316,000	1,316,994	0	1,316,994	100.07	100.00
- 合計	4,901,000	4,737,512	0	4,737,512	96.66	100.00

48

款別歳計実績表

平成26年度
 平成27年 3月分
 会計 13 宅地造成事業特別会計
 歳出

24 頁
 平成27年 4月14日
 14時30分23秒

(単位：円, %)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 事業費	482,000	214,980	0	214,980	44.60	44.60
02 諸支出金	3,004,000	0	0	0	0.00	0.00
03 予備費	1,415,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	4,901,000	214,980	0	214,980	4.38	4.38

49

歳入月計表

平成26年度
平成27年 3月現在
会計 01 一般会計

目節細節別

(単位：円、%)

款 項 目 節 細 節	予算現額 A	調定額月計 調定額累計 B	収入済額月計 収入済額累計 C	不納欠損額 収入未済額 B-C-D	予算に対する増減 C-A	徴収率 C/B 執行率 C/A
01 01 01 個人	224,114,000	15,760,617 251,585,155	29,337,099 231,663,840	0 19,921,315	7,549,840	92.08 103.36
01 01 01 01 現年課税分	223,874,000	15,813,600 245,413,384	29,467,685 230,602,869	0 14,810,515	6,728,869	93.96 103.00
01 01 01 01 01 現年課税分	223,874,000	15,813,600 245,413,384	29,467,685 230,602,869	0 14,810,515	6,728,869	93.96 103.00
01 01 01 02 滞納繰越分	240,000	▲52,983 6,171,771	▲130,586 1,060,971	0 5,110,800	820,971	17.19 442.07
01 01 01 02 01 滞納繰越分	240,000	▲52,983 6,171,771	▲130,586 1,060,971	0 5,110,800	820,971	17.19 442.07
01 01 02 法人	32,001,000	1,895,300 36,683,300	1,728,200 35,808,100	37,400 837,800	3,807,100	97.61 111.89
01 01 02 01 現年課税分	32,000,000	1,895,300 36,395,300	1,728,200 35,808,100	0 587,200	3,808,100	98.38 111.90
01 01 02 01 01 均等割	16,000,000	776,300 16,776,300	726,300 16,570,200	0 206,100	570,200	98.77 103.56
01 01 02 01 02 所得割	16,000,000	1,119,000 19,619,000	1,001,900 19,237,900	0 381,100	3,237,900	98.05 120.23
01 01 02 02 滞納繰越分	1,000	0 288,000	0 0	37,400 250,600	▲1,000	0.00 0.00
01 01 02 02 01 滞納繰越分	1,000	0 288,000	0 0	37,400 250,600	▲1,000	0.00 0.00
01 02 01 固定資産税	1,346,465,000	0 1,359,880,407	142,397,318 1,232,184,543	209,400 127,486,464	▲114,280,457	90.60 91.51
01 02 01 01 現年課税分	1,346,065,000	0 1,354,496,100	142,344,800 1,231,542,300	0 122,953,800	▲114,522,700	90.92 91.49
01 02 01 01 01 現年課税分	1,346,065,000	0 1,354,496,100	142,344,800 1,231,542,300	0 122,953,800	▲114,522,700	90.92 91.49
01 02 01 02 滞納繰越分	400,000	0 5,384,307	52,518 642,243	209,400 4,532,664	242,243	11.92 160.56
01 02 01 02 01 滞納繰越分	400,000	0 5,384,307	52,518 642,243	209,400 4,532,664	242,243	11.92 160.56
01 02 02 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	521,000	0 521,500	0 521,500	0 0	500	100.00 100.09

歳入月計表

平成26年度
平成27年 3月現在
会計 01 一般会計

2 頁
平成27年 4月14日
14時09分21秒

(単位：円、%)

款 項 目 節・細 節	予算現額 A	調定額月計 調定額累計 B	収入済額月計 収入済額累計 C	不納欠損額 収入未済額 D B-C-D	予算に対する増減 C-A	徴収率 C/B 執行率 C/A
01 02 02 01 現年課税分	521,000	0 521,500	0 521,500	0 0	500	100.00 100.09
01 02 02 01・01 固定資産等所在市町村交付金	521,000	0 521,500	0 521,500	0 0	500	100.00 100.09
01 03 01 軽自動車税	21,148,000	2,000 21,364,200	10,000 21,047,400	4,000 312,800	▲100,600	98.51 99.52
01 03 01 01 現年課税分	21,147,000	2,000 21,076,900	0 20,952,700	0 124,200	▲194,300	99.41 99.08
01 03 01 01 01 現年課税分	21,147,000	2,000 21,076,900	0 20,952,700	0 124,200	▲194,300	99.41 99.08
01 03 01 02 滞納繰越分	1,000	0 287,300	10,000 94,700	4,000 188,600	93,700	32.96 999.99
01 03 01 02 01 滞納繰越分	1,000	0 287,300	10,000 94,700	4,000 188,600	93,700	32.96 999.99
01 04 01 町たばこ税	42,000,000	3,090,894 42,651,219	2,924,960 39,560,325	0 3,090,894	▲2,439,675	92.75 94.19
01 04 01 01 町たばこ税	42,000,000	3,090,894 42,651,219	2,924,960 39,560,325	0 3,090,894	▲2,439,675	92.75 94.19
01 04 01 01 01 町たばこ税	42,000,000	3,090,894 42,651,219	2,924,960 39,560,325	0 3,090,894	▲2,439,675	92.75 94.19
01 05 01 入湯税	918,000	114,680 816,610	94,530 746,600	0 70,010	▲171,400	91.42 81.32
01 05 01 01 入湯税	918,000	114,680 816,610	94,530 746,600	0 70,010	▲171,400	91.42 81.32
01 05 01 01 01 入湯税	918,000	114,680 816,610	94,530 746,600	0 70,010	▲171,400	91.42 81.32
02 01 01 地方揮発油譲与税	19,000,000	5,753,000 18,491,000	5,753,000 18,491,000	0 0	▲509,000	100.00 97.32
02 01 01 01 地方揮発油譲与税	19,000,000	5,753,000 18,491,000	5,753,000 18,491,000	0 0	▲509,000	100.00 97.32
02 01 01 01 01 地方揮発油譲与税	19,000,000	5,753,000 18,491,000	5,753,000 18,491,000	0 0	▲509,000	100.00 97.32
02 02 01 自動車重量譲与税	45,000,000	13,703,000 43,263,000	13,703,000 43,263,000	0 0	▲1,737,000	100.00 96.14

住民負担の状況

(世帯数及び人口は平成27年3月末日)

(3,223世帯、7,792人)

1 平成26年10月1日から平成27年3月31日までの期間における住民負担の状況

(1)町税の収入総額	950,415,083 円
(2)一世帯当り税負担額	294,885 円
(3)1人当り税負担額	121,973 円

2 平成27年度当初予算における住民負担の状況

(1)町税の収入見込額	1,540,272,000 円
(2)一世帯当り税負担額	477,900 円
(3)1人当り税負担額	197,674 円

3 公営企業の経理の概況

該当なし

住民税の税負担状況

(世帯数、人口は平成26年9月末日)

区分 年度	町税 収入額 千円	1世帯当り ()は世帯数 円	1人当り ()は人口 円	備 考
13	2,373,164	(3,158)	(9,139)	
		751,477	259,674	
14	2,273,940	(3,183)	(9,062)	
		714,401	250,931	
15	2,379,490	(3,162)	(8,951)	
		752,526	265,835	
16	3,336,649	(3,143)	(8,887)	
		1,061,612	375,452	
17	3,022,782	(3,156)	(8,804)	
		957,788	343,341	
18	2,691,075	(3,231)	(8,762)	
		832,892	307,130	
19	2,483,745	(3,241)	(8,648)	
		766,351	287,205	
20	2,300,702	(3,234)	(8,529)	
		711,411	269,750	
21	2,100,121	(3,219)	(8,422)	
		652,414	249,361	
22	1,954,794	(3,219)	(8,342)	
		607,267	234,332	
23	1,820,078	(3,200)	(8,178)	
		568,774	222,558	
24	1,694,963	(3,189)	(8,049)	
		531,503	210,581	
25	1,619,023	(3,237)	(8,018)	
		500,162	201,924	
26	1,561,532	(3,248)	(7,922)	
		480,767	197,113	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
公共事業等債	1,880,110	2,303,188	160,700	120,513	2,343,375
一般単独事業債	220,977	183,136		38,353	144,783
一般補助施設等整備事業債	129,075	125,686		15,556	110,130
地方道路等整備事業債	654,958	581,146		72,980	508,166
自然災害防止事業債	88,739	68,224		17,892	50,332
災害復旧事業債	57,230	108,631		8,465	100,166
学校教育施設等整備事業債	610,278	612,932		50,496	562,436
過疎対策事業債	102,187	54,130		33,556	20,574
公営住宅建設事業債	40,797	34,308		6,603	27,705
地域活性化事業債	24,465	22,118		2,368	19,750
防災対策事業債	46,423	37,628		8,862	28,766
緊急防災・減災事業債	592,800	936,285	86,800	36,836	986,249
全国防災事業債	0	11,700		0	11,700
減税補てん債	59,112	51,464		7,202	44,262
臨時税収補てん債	15,089	11,428		3,734	7,694
臨時財政対策債	2,574,778	2,786,052	310,000	137,777	2,958,275
合 計	7,097,018	7,928,056	557,500	561,193	7,924,363

財産に関する調書

(平成27年3月31日現在)

1 公有財産

(1)土地及び建物

(単位:平方米)

区 分	土 地 (面 積)			建 物										
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積(計)				
				前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高		
行政 財 産	本庁舎	18,105.48		18,105.48				4,236.52		4,236.52	4,236.52		4,236.52	
	出張所	1,338.35		1,338.35	23.00		23.00	43.00		43.00	66.00		66.00	
	その 公 民 館	19,010.37	-217.22	18,793.15				2,587.29		2,587.29	2,587.29		2,587.29	
	の 老人福祉センター	4,177.75		4,177.75				1,322.97		1,322.97	1,322.97		1,322.97	
	他 消防施設	1,439.32		1,439.32	489.17	-33.17	456.00	290.33	67.20	357.53	779.50	34.03	813.53	
	行政 水道施設	19,750.69		19,750.69	60.32		60.32	1,156.64		1,156.64	1,216.96		1,216.96	
	機 下水道施設	12,847.28		12,847.28				813.40		813.40	813.40		813.40	
	関 保健センター							522.82		522.82	522.82		522.82	
	農 業集落排水施設	1,217.27		1,217.27				101.12		101.12	101.12		101.12	
	公 共 財 産	学 校	104,945.65		104,945.65	129.23		129.23	25,215.98		25,215.98	25,345.21		25,345.21
		温泉センター、プール	11,773.00		11,773.00				1,905.61		1,905.61	1,905.61		1,905.61
		船客待合所							299.30		299.30	299.30		299.30
		公営住宅	19,952.88		19,952.88	6,020.21		6,020.21	1,451.23		1,451.23	7,471.44		7,471.44
		教員住宅	4,726.22		4,726.22	1,766.21		1,766.21				1,766.21		1,766.21
プ ー ル								4,903.16		4,903.16	4,903.16		4,903.16	
総合センター		46,765.23		46,765.23	54.65		54.65	4,826.35		4,826.35	4,881.00		4,881.00	
富岡城					107.11		107.11				107.11		107.11	
そ の 他	371,319.89	6,565.44	377,885.33	3,619.49	345.38	3,964.87	5,473.42	-239.86	5,233.56	9,092.91	105.52	9,198.43		
普 通 財 産	宅 地	29,866.26	-264.04	29,602.22										
	山 林	796,855.33		796,855.33										
	原 野	3,565.00		3,565.00										
	畑	302.00		302.00										
	雑 種 地	157,187.27	-79.00	157,108.27										
	墓 地	12,094.80		12,094.80										
	溜 池	59,507.00		59,507.00										
	田	108.06		108.06										
	建 物				233.13		233.13				233.13		233.13	
合 計	1,696,855.10	6,005.18	1,702,860.28	12,502.52	312.21	12,814.73	55,149.14	-172.66	54,976.48	67,651.66	139.55	67,791.21		

(2) 動 産

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
浮棧橋	23個	0個	23個

(3) 有価証券

(単位:株)

区 分	前年度末 残高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	摘 要
株券(九州電力)	30,000	0	30,000	

(4) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 残高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	摘 要
天草エアライン(株)出資金	6,000	0	6,000	
天草地域森林組合出資金	16,440	0	16,440	
熊本県漁業信用基金協会出資金	1,850	0	1,850	
肉用牛生産者補給金交付業務運営基金寄託金	220	0	220	
熊本県農業後継者育成基金出資金	1,002	0	1,002	
熊本県農業信用基金協会出資金	1,870	0	1,870	
熊本県農地管理公社出資金	150	0	150	
熊本県林業公社出資金	100	0	100	
熊本県信用保証協会出捐金	12,300	0	12,300	
熊本県角膜腎臓バンク協会出捐金	564	0	564	
熊本県栽培漁業協会出捐金	3,951	0	3,951	
熊本さわやか長寿財団出捐金	539	0	539	
熊本県中小企業振興公社出捐金	50	0	50	
熊本県暴力追放協議会出捐金	240	0	240	
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	34	0	34	
熊本県林業従事者育成基金拠出金	2,085	0	2,085	
熊本県環境整備事業団出捐金	47	0	47	
地方公営企業等金融機構出資金	1,100	0	1,100	
合 計	48,542	0	48,542	

2. 物 品

(単位:台・隻・個・冊)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通自動車	12		12
軽自動車	16	1	17
給食車	3		3
環境監視装置	1		1
消防車	18		18
スクールバス	0	3	3
ペーロン船	12		12
大締太鼓	1		1
移動通信用機器	2		2
温泉貯水槽	1		1
厨房機器	1		1
券売機	1		1
4tトラック車	3		3
フォークリフト車	1		1
ホイールローダー車	1		1
ミニショベルローダー	2		2
2tトラック車	3		3
ピアノ	1		1
荅北町史	145	-2	143

3. 債 権

	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
奨学資金貸付金	67,731,904	7,464,000	12,225,800	62,970,104
計	67,731,904	7,464,000	12,225,800	62,970,104